令和7年度（実績） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について

No.		事業名	事業計画	成果目標	当該年度における			効果	担当課
					実績額（千円）	うち交付金（千円）	実績内容		
1	低所得世帯支援枠	令和6年度物価高騰重点支援給付金 （住民税非課税世帯） 【物価高騰対策給付金】 ※R6→**R7繰越分**	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　768世帯×30千円、子ども加算　59人×20千円 事務費　2,387千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、委託料） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（768世帯）	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を完了する	25,851 うち R6執行分　676 R7執行分　25,175	25,850 うち R6執行分　675 R7執行分　25,175	○対象者 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 768世帯 ・子ども加算 59人 ○給付額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 754世帯×30千円（R7執行分732世帯×30千円） ・子ども加算 59人×20千円（R7執行分59人×20千円） ○事務費（需用費、役務費、業務委託料） 2,051千円（R7執行分2,035千円） ○給付率　98.2%	国の物価高騰対策に呼応し、令和6年3月から令和7年8月までに支給を行った。 給付率は98.2%で、低所得世帯の家計の負担軽減が図れた。	保健福祉課
2	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰対応重点支援給付金 （住民税均等割非課税世帯等） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③不足額給付（※定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付（調整給付）における当初調整給付の支給額に、不足が生じる場合に追加で行う給付） ・不足額給付対象者　400人　（11,770千円） ・合計所得48万超非課税対象者・専従者給与対象者　60人（2,640千円） 事務費　1,484千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（227世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1,521人）	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	15,345	15,235	○対象者 ・不足額給付対象者　400人 ・合計所得48万超非課税対象者・専従者給与対象者 60人 ○給付額 ・不足額給付対象者　390人　（11,840千円） ・合計所得48万超非課税者対象者　・専従者給与対象者 59人（2,120千円） 13,960千円 ○事務費（需用費、役務費、委託料） 1,385千円 ○給付率　97.6%	国の物価高騰対策に呼応し、令和7年4月から令和7年10月までに支給を行った。 給付率は97.6%で、低所得世帯等の家計の負担軽減が図れた。	税務住民課
3	推奨事業メニュー分	物価高騰対応地域商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、町独自の商品券を発行し、町内の消費喚起につなげ事業者を支援するとともに、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②6千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券（一般分）6千円×4,234人 事務費（需用費）　705千円 事務費（役務費）　1,000千円 事務費（委託料）　95千円 ④町内登録事業者・全町民	商品券使用率 95%以上	26,160	26,160	○対象者 4,234人 ○給付額 24,808千円 ○事務費 1,352千円 ○使用率 97.7%	町内で利用可能な商品券を全町民に配布し、使用率は97.7%となった。 物価高騰の影響を受ける住民への生活支援とともに、経営環境が厳しい町内事業者への消費喚起および下支えが図れた。	産業振興課
4	推奨事業メニュー分	物価高騰緊急対応地域商品券発行事業	①米国関税措置の影響による景気減速が懸念される中、町独自の商品券を発行し、町内の消費喚起につなげ事業者を支援するとともに、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②1千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券（一般分）1千円×4,234人 事務費（需用費）　309千円 事務費（役務費）　130千円 事務費（委託料）　27千円 ④町内登録事業者・全町民	商品券使用率 95%以上	4,460	4,414	○対象者 4,234人 ○給付額 3,997千円 ○事務費 463千円 ○使用率 94.4%	町内で利用可能な商品券を全町民に配布し、使用率は94.4%となった。目標は下回った。 物価高騰の影響を受ける住民への生活支援とともに、経営環境が厳しい町内事業者への消費喚起および下支えが図れた。	産業振興課
5	推奨事業メニュー分	物価高対応地域商品券発行事業 ※**R7→R8繰越**	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、町独自の商品券を発行し、物価高の影響を受けている生活者を支援する。 ②25千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券（一般分）25千円×4,232人（うち101,400千円交付金充当） 事務費（需用費）　1,242千円（うち1,260千円交付金充当） 事務費（役務費）　1,155千円（うち900千円交付金充当） 事務費（委託料）　27千円（うち24千円交付金充当） ④町内登録事業者・全町民	商品券使用率 95%以上	108,224 うち R7執行分　1,279 R8執行計画分 106,945	103,584 うち R7執行分　1,278 R8執行計画分 102,306	○対象者 4,232人 ○給付額 0千円（R7執行分 0千円） ○事務費 1,279千円（R7執行分 1,279千円） ○使用率 -%	国の補正予算による事業着手となったもので、令和8年3月に商品券の配布を開始した。執行は、商品券の配布にかかる事務費のみで、商品券の使用にかかる執行を0%。計画の多くを翌年度に繰り越した。	産業振興課
					72,419	72,262			

※事業の概要：　①目的・効果　②交付金を充当する経費内容　③積算根拠（対象数、単価等）　④事業の対象（交付対象者、対象施設等）